

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第86期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 河 忍

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 井 義 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 井 義 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	40,630,163	40,023,666	38,820,532	40,220,877	37,308,474
経常利益 (千円)	1,759,153	2,348,038	1,533,551	2,533,567	2,429,556
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,623,730	1,646,235	915,313	1,479,721	1,683,146
包括利益 (千円)	1,752,064	1,720,165	1,074,852	1,361,032	1,642,116
純資産額 (千円)	8,596,753	10,328,530	10,862,742	12,164,782	13,692,774
総資産額 (千円)	28,924,111	30,428,347	30,924,604	32,386,099	31,233,731
1株当たり純資産額 (円)	536.59	645.56	678.78	760.05	855.53
1株当たり当期純利益 (円)	101.75	103.17	57.37	92.75	105.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.60	33.85	35.02	37.44	43.70
自己資本利益率 (%)	21.06	17.45	8.66	12.89	13.06
株価収益率 (倍)	3.0	3.0	5.2	3.2	3.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,171,359	775,893	43,236	3,626,020	1,221,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,721	918,867	1,704,454	590,083	825,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,495,473	525,219	602,935	188,460	1,349,860
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,846,702	3,175,701	2,117,711	4,945,668	3,991,387
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	479 〔262〕	481 〔267〕	482 〔270〕	477 〔251〕	484 〔226〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	39,467,662	38,770,482	37,473,029	38,916,611	34,033,476
経常利益 (千円)	1,698,821	2,181,155	1,410,674	2,357,374	2,154,244
当期純利益 (千円)	1,484,806	1,517,337	825,085	1,349,985	1,511,186
資本金 (千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500
発行済株式総数 (株)	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500
純資産額 (千円)	8,160,377	9,604,303	10,011,489	11,257,191	12,655,771
総資産額 (千円)	28,013,680	29,563,226	29,858,894	31,240,347	29,369,107
1株当たり純資産額 (円)	511.40	601.93	627.48	705.60	793.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	8.0 ()	8.5 ()	5.0 ()	7.0 ()	10.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	93.05	95.09	51.71	84.61	94.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.13	32.49	33.53	36.03	43.09
自己資本利益率 (%)	20.11	17.08	8.41	12.69	12.64
株価収益率 (倍)	3.3	3.3	5.8	3.5	3.6
配当性向 (%)	8.6	8.9	9.7	8.3	10.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	456 〔241〕	461 〔249〕	464 〔253〕	463 〔237〕	438 〔169〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第82期の1株当たり配当額については、記念配当4円と特別配当1円が含まれております。
3 第83期の1株当たり配当額については、特別配当3円50銭が含まれております。
4 第85期の1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。
4 第86期の1株当たり配当額については、特別配当3円が含まれております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社の株式会社佐藤渡辺は昭和13年12月改組により創業以来の道路舗装工事の請負ならびに一般土木建築工事の請負業を継承し、株式会社渡辺組(旧名称)として設立されました。

当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

昭和13年12月	東京都港区南麻布一丁目18番4号(当時麻布区竹谷町1番地)に資本金18万円を以って株式会社渡辺組を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)142号{土木一式工事(道路工事)}の登録を受ける(以後2年ごとに登録更新)
昭和38年2月	営業種目に舗装材料の製造および販売を追加
昭和40年10月	営業種目に建設コンサルタント業務を追加
昭和41年8月	建設コンサルタント登録規程第5条の規定による建設大臣登録41-402号{建設コンサルタント(河川・砂防および海岸部門、道路部門)}の登録を受ける
昭和50年2月	営業種目を土木一式工事および建築一式工事請負、各種舗装工事請負、管工事請負、上下水道工事請負、舗装材料の製造および販売、建設コンサルタント業務、前各号に附帯する事業に変更
昭和50年12月	子会社拓神建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和51年3月	営業種目に造園工事請負、体育施設の設計施工請負を追加
昭和53年6月	営業種目に地質調査業務を追加
昭和53年11月	営業種目に建設工事中用機械器具の賃貸および販売を追加
昭和54年6月	営業種目を土木建築工事の請負、建設コンサルタント業務、建設資材の製造および販売、建設工事中用機械器具の製作・賃貸および販売、これらに附帯する一切の事業に変更
昭和59年6月	営業種目に産業廃棄物処理事業を追加
平成2年3月	子会社株式会社弘永舗道を設立(現・連結子会社)
平成2年6月	営業種目を、土木建築工事の請負ならびに調査、企画、設計、監理に変更するとともに、不動産の売買、賃貸借、仲介および管理を追加
平成2年10月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第59816号を取得(以後3年ごとに、平成8年から5年ごとに免許更新)
平成5年1月	子会社株式会社創誠を設立(現・連結子会社)
平成5年9月	日本証券業協会へ株式会社店頭登録
平成6年7月	技術研究所開設
平成16年8月	子会社佐々幸建設株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成16年11月	建設コンサルタント登録規程による土質および基礎部門の登録を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所市場に株式を上場
平成17年7月	子会社S Wテクノ株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成17年10月	佐藤道路株式会社と合併し、商号を株式会社佐藤渡辺に変更する 合併により、佐東奥科貿有限公司(佐藤道路株式会社の子会社)が子会社となる。
平成19年2月	関連会社杭州同舟瀝青有限公司設立
平成21年7月	子会社大連佐東奥瀝青有限公司設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

平成25年 3月 子会社大連佐東奥瀝青有限公司を三和環境技術(大連)有限公司に譲渡
平成25年 7月 大阪証券取引所の現物市場と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成28年 3月 関連会社杭州同舟瀝青有限公司をニチレキ株式会社に譲渡
平成28年 4月 子会社佐東奥科貿有限公司を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社からなり、主に舗装工事、土木工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているとともに、アスファルト合材等の製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

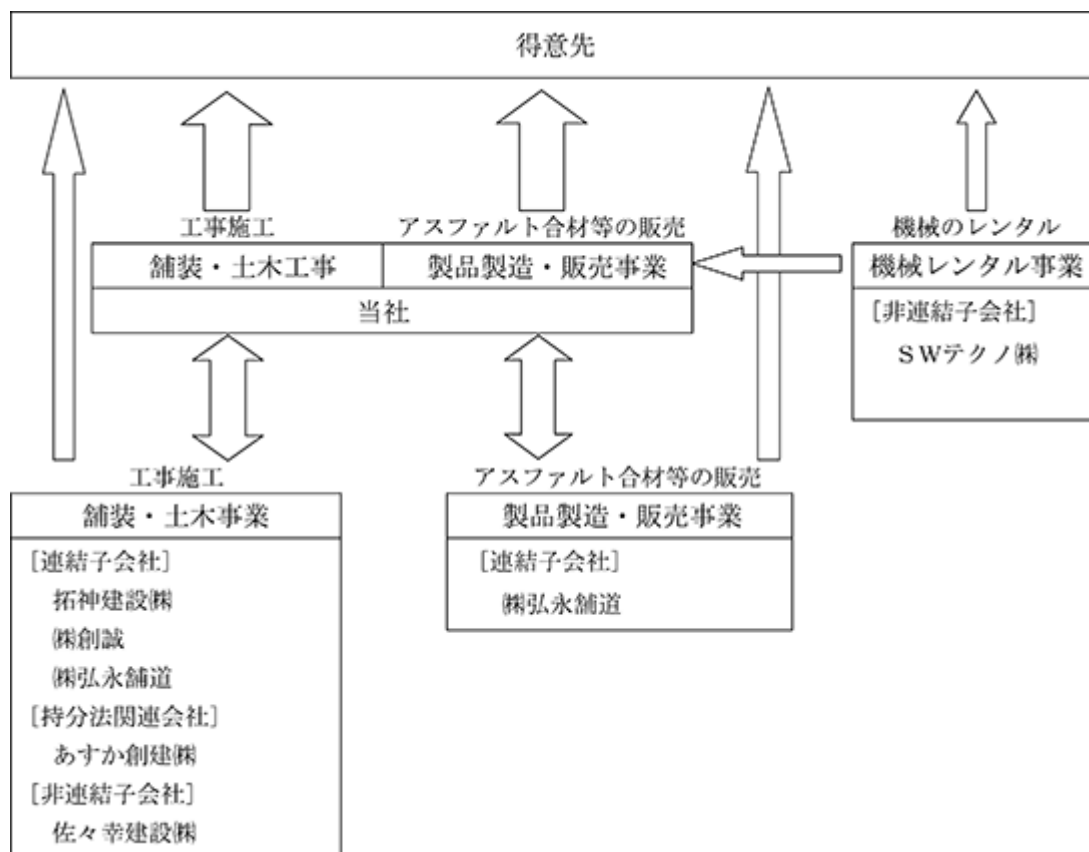
工事部門

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設㈱、(株)創誠、(株)弘永舗道、持分法適用関連会社のあすか創建㈱及び非連結子会社の佐々幸建設㈱もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社等から工事の一部を受注しております。

製品等販売部門

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設㈱、(株)創誠へその一部を販売しております。非連結子会社のSWテクノ㈱は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社は工事部門と製品等販売部門に区分して、企業集団等の概況の説明を行っておりますが、当社の販売製品は工事部門の一部分を構成するものであり、「セグメント情報」では、建設事業として単一セグメントと考え、セグメント情報の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 拓神建設㈱	神奈川県横浜市 瀬谷区	40,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務1名
㈱弘永舗道	青森県弘前市	45,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	78.1	建設工事の受注、施工、製品の 販売、購入 役員の兼務1名
㈱創誠	福島県石川町	10,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) あすか創建㈱	東京都品川区	356,543	舗装、土木工事	21.4	建設工事の受注、施工

- (注) 1 連結子会社のうち特定子会社はありません。
2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券報告書等を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	484 (226)
合計	484 (226)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 当社グループは、建設事業の単一セグメントであります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
438(169)	45.5	22.4	6,268,229

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	438 (169)
合計	438 (169)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、建設事業の単一セグメントであります。
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策など海外経済の影響もあり、不透明な状況で推移しました。

道路建設業界におきましては、民間設備投資は堅調であるものの一部に慎重さがみられ、公共投資は緩やかな減少傾向にあることに加え、舗装工事が減少傾向にあり全国のアスファルト合材製造数量が減少し続けていることから、熾烈な受注競争が經常化し厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下において、顧客第一・品質重視・法令遵守の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、391億6千5百万円（前年同期の受注高379億9千1百万円）となり、売上高は、373億8百万円（前年同期の売上高は402億2千万円）となりました。

利益につきましては、工事部門及び製品部門ともに原価管理の徹底による利益率の改善に努めました結果、経常利益は、24億2千9百万円（前年同期の経常利益は25億3千3百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は16億8千3百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は14億7千9百万円）となりました。

部門別の概況については、次のとおりです。

工事部門では、すべての国内連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度に比べ5.4%増の344億9千2百万円、完成工事高は、前連結会計年度に比べ6.6%減の326億3千4百万円となりました。

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、売上高は前連結会計年度に比べ11.2%減の46億7千3百万円となりました。

なお、当社グループの売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ1.3%減の43億2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて9億5千4百万円減少し、39億9千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億2千1百万円の増加（前連結会計年度は36億2千6百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による増加と法人税等の支払による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億2千5百万円の減少（前連結会計年度は5億9千万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億4千9百万円の減少（前連結会計年度は1億8千8百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高に対する部門別比率

部門別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工事部門(%)	86.9	87.5
製品等販売部門(%)	13.1	12.5
計(%)	100.0	100.0

(2) 工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
舗装(%)	85.1	83.7	91.8
土木等(%)	14.9	16.3	8.2
計(%)	100.0	100.0	100.0

(3) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

年度別	工事種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	舗装	12,478,511	27,656,382	40,134,894	29,733,272	10,401,622
	土木等	1,364,571	5,072,025	6,436,597	5,224,864	1,211,732
	計	13,843,082	32,728,408	46,571,491	34,958,136	11,613,354
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	舗装	10,401,622	29,295,852	39,697,474	27,331,101	12,366,373
	土木等	1,211,732	5,196,185	6,407,918	5,303,442	1,104,475
	計	11,613,354	34,492,037	46,105,392	32,634,543	13,470,848

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

(4) 受注工事高の受注方法別比率

年度別	特命(%)	競争入札(%)	計(%)
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	82.1	17.9	100.0
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	69.8	30.2	100.0

(注) 百分比は受注工事高比であります。

(5) 完成工事高

年度別	工事種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	舗装	19,450,280	10,282,991	29,733,272
	土木等	2,160,101	3,064,763	5,224,864
	計	21,610,382	13,347,754	34,958,136
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	舗装	18,899,858	8,431,242	27,331,101
	土木等	2,150,468	3,152,974	5,303,442
	計	21,050,326	11,584,216	32,634,543

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
首都圏中央連絡自動車道 相模原 I C 舗装工事	中日本高速道路株式会社
南三陸西地区舗装工事	国土交通省東北地方整備局
大船渡国道維持補修工事	国土交通省東北地方整備局
巢子地区舗装工事	国土交通省東北地方整備局
近畿自動車道紀勢線安宅トンネルコンクリート舗装工事	国土交通省近畿地方整備局

当連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
東北中央自動車道 栗子トンネル舗装(福島側)工事	国土交通省東北地方整備局
新名神高速道路 四日市舗装工事	中日本高速道路株式会社
東北自動車道 泉～一関間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社
小雀調整池耐震補強工事	神奈川県内広域水道企業団
福平地区舗装工事	国土交通省東北地方整備局

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,523,381	11.2
東京ガス株式会社	4,415,375	11.0

当連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,226,496	13.0
東京ガス株式会社	4,082,412	12.5

(6) 手持工事高(平成29年3月31日現在)

工事種別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
舗装	8,951,205	3,415,167	12,366,373
土木等	898,349	206,125	1,104,475
計	9,849,555	3,621,293	13,470,848

(注) 手持工事のうち主なものは次のとおりであります。
手持工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
東海北陸自動車道 郡上舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成31年7月
新名神高速道路 川西舗装工事	西日本高速道路株式会社	平成30年6月
国道45号 山田地区舗装工事	国土交通省東北地方整備局	平成31年11月
仙台市富沢駅西土地区画整理事業造成等工事	株式会社フジタ	平成30年12月
岩国飛行場(H28)装備作業地区舗装その他工事の内、舗装工事	五洋建設株式会社	平成30年6月

(7) 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他 売上金額 (千円)	売上高 合計 (千円)
		製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額 (千円)		
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	年間	600,487	414,242	4,290,194	972,546	5,262,740
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	年間	572,417	403,646	3,911,448	762,482	4,673,930

(注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「社会の求めるものに応えることを通し、社会に奉仕する。このため会社はその存続発展をはかるに足る相応の利益を挙げる。」を経営信条に掲げ、ひたすら誠意と努力を積み重ね社会の期待に応えることを基本方針としています。また、経営環境の変化に敏速に対応するために、社是である「誠実、創造、最高の技術」を念頭におき、「ステークホルダーの期待に応え、信用され続ける企業」、「持続的収益を基盤として、社員に安心・安全を与える企業」、「人と地球に優しい環境技術を追求する企業」を目指しています。

将来にわたり持続的な成長を実現するため、技術開発・人材育成・設備等への将来を見据えた投資を積極的に行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは持続的な成長に向けて、安定的な収益の確保と財務基盤の強化に努め、経営の安定性の観点から自己資本比率を、収益力の観点から当期純利益を経営指標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

道路建設業界におきましては、設備投資の動きに足踏みがみられるものの、東京オリンピックを控え都市部での再開発事業や道路の防災・震災対策、代替確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化などの需要が見込める状況にあります。一方では、建設現場における労働者不足、労務単価や資材単価の高騰による建設コストの上昇に加え、建設需要の地域間格差が顕在化するなども利益圧迫の懸念材料となっています。

このような状況下において、当社は社是である「誠実・創造・最高の技術」を基軸に健全経営に徹し、必要事業量の確保を最重要課題として積極的な営業を展開してまいります。また、安全管理の徹底と品質重視の施工、建設需要の地域間格差に対応した経営の効率化を図り、安定した企業運営を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事及び一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格の変動

当社グループの製品製造・販売事業に係る主要な原材料（特にストレートアスファルト）価格の高騰が長期化し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、土木事業において売上高に価格転嫁ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの属する道路建設業界は、建設業法により法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法令規制が制定適用された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業所や合材工場周辺で地震等の大規模な自然災害が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、売上高の低下や設備復旧費用の発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、これからの舗装のニーズとされる長寿命化、維持修繕を想定し、これに対応する商品の開発、技術提案できる工法及び従来工法の高度化について、研究開発活動を実施しております。また、環境商品（振動抑制、透水性舗装、補修材、景観舗装等）の研究開発にも力を入れております。

研究の形態としましては、自社独自の研究開発及び（独）土木研究所、東京ガス（株）、佐藤工業（株）、各種研究会との共同研究を通じて、商品開発、特許出願、論文発表を成果品とした研究活動を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4千8百万円であり、主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

(1) 舗装の長寿命化、維持修繕に関する研究開発

長寿命化舗装材料に関する研究

コンクリート舗装の施工の高度化に関する研究

橋梁の修繕方法の高度化に関する研究

(2) 環境商品に関する研究

透水性コンクリート舗装に関する研究

舗装の補修材料に関する研究

振動抑制舗装技術に関する研究

(3) 共同研究他

補修材、仮復旧材に関する研究開発（東京ガス（株））

保水型透水性舗装に関する研究（佐藤工業（株））

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は312億3千3百万円となり、前連結会計年度と比較して11億5千2百万円減少しました。これは短期借入金を13億1千万円返済したことなどにより、現金預金が9億5千4百万円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は175億4千万円となり、前連結会計年度と比較して26億8千万円減少しました。これは短期借入金が13億1千万円、支払手形・工事未払金等が5億3千4百万円、設備関係支払手形が3億9千1百万円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は136億9千2百万円となり、前連結会計年度と比較して15億2千7百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、利益剰余金が15億7千1百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は施工高が減少したことにより、373億8百万円と前連結会計年度と比較して29億1千2百万円減少しました。

(売上原価)

工事部門において採算性が向上したことにより、売上高に対する原価率は前連結会計年度と比較して0.7ポイント減少して、88.4%となりました。

(売上総利益)

売上総利益は前連結会計年度と比較して5千7百万円減の43億2千3百万円となり、原価率の低下により、売上総利益率は11.6%と前連結会計年度に比較して0.7ポイント増加しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、租税公課や貸倒引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度と比較して6千4百万円増の20億円となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度と比較して1億2千1百万円減の23億2千3百万円となりました。

(営業外収益・費用)

受取利息から支払利息を差し引いた純金利負担は4千9百万円となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前連結会計年度と比較して1億4百万円減の24億2千9百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別損益としては、関係会社清算益を特別利益に計上したことなどから、特別利益から特別損失を差し引いた純額は2千万円の利益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益に特別利益・損失を加減算した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して2億1千万円増の24億4千9百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して2億3百万円増の16億8千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の49億4千5百万円と比較して9億5千4百万円減少し、39億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は12億2千1百万円の増加となりました。主な増加の要因は税金等調整前当期純利益によるものであります。また、主な減少の要因は法人税等の支払と仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は8億2千5百万円の減少となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は13億4千9百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、栃木営業所の改築や賃貸用住宅の建設、工事中機械などの拡充更新を中心に投資を行い、その総額は926,329千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都港区)	1,323,523	11,832	4,422 (65,055)	1,290,824		2,626,180	54
東北支店 (仙台市青葉区)	228,785	133,893	38,531 (54,182)	278,176	10,069	650,925	64
関東支店 (東京都港区)	535,305	363,676	39,540 (4,616)	2,874,917		3,773,899	101
施設工事支店 (東京都港区)	58,581	5,871	1,131 (4,952)	158,401		222,854	60
中部支店 (名古屋市北区)	123,341	133,423	13,184 (29,382)	640,635	36,561	933,961	63
北陸支店 (富山県富山市)	51,440	27,661	20,690 (11,262)	186,158	1,000	266,260	24
近畿支店 (大阪府八尾市)	4,881	180	1,182 (747)	22,223		27,284	19
中国支店 (広島市西区)		71	1,007 (5,334)	13,230		13,301	15
四国支店 (香川県高松市)	1,696	0	()			1,696	2
九州支店 (糟屋郡新宮町)	8,635	105	1,066 (757)	77,982		86,723	14
技術研究所 (茨城県美浦村)(注)4	289,462	24,411	13,114	133,361		447,235	10
機械センター (千葉県八千代市)(注)4	62,114	179,925	8,057	187,357		429,397	12

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は280,088千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

4 提出会社の技術研究所は建設事業における舗装、土木技術等の研究開発施設であります。また機械センターは建設事業における建設機械基地施設であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
株式会社弘永舗道 本店 (青森県弘前市)	6,673	23,638	7,503	86,033		116,346	11

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 国内子会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は、次のとおりであります。なお、当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって当社の発行する普通株式について5株を1株の割合で併合する旨及び株式の併合の効力発生日をもって定款変更を行い、発行可能株式総数を48,000,000株減少し、12,000,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	15,978,500	15,978,500		

(注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		15,978,500		1,751,500	1,165,382	1,126,182
平成18年6月29日 (注)2		15,978,500		1,751,500	526,182	600,000

(注)1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	15	58	12		825	914	
所有株式数(単元)		683	333	6,629	748		7,565	15,958	20,500
所有株式数の割合(%)		4.28	2.09	41.54	4.69		47.40	100.00	

- (注) 1 自己株式25,627株は、「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に627株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。
3 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって当社の発行する普通株式について5株を1株の割合で併合する旨及び株式の併合の効力発生日をもって定款変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邊忠泰	東京都港区	1,951	12.21
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	1,656	10.36
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,206	7.55
株式会社アスカ	東京都港区六本木3-4-33	980	6.13
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	805	5.04
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	528	3.31
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	525	3.29
HORIZON GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	502	3.14
永井詳二	東京都港区	350	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	343	2.15
計		8,846	55.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,933,000	15,933	
単元未満株式	普通株式 20,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式627株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	25,000		25,000	0.16
計		25,000		25,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,296	345
当期間における取得自己株式	240	98

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	25,627		25,867	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり7.0円の普通配当に特別配当3.0円を加え10.0円としております。

内部留保資金については、財務体質の充実、将来に向けた研究開発及び設備投資等に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	159	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	387	483	428	335	355
最低(円)	117	217	271	232	203

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	257	291	279	285	294	355
最低(円)	227	239	254	271	275	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上 河 忍	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 株式会社渡辺組入社 平成18年4月 当社工事本部製品部長 " 19年4月 当社営業本部製品部長 " 20年4月 当社執行役員営業副本部長兼製品部長 " 21年4月 当社執行役員事業本部製品部長 " 22年6月 当社取締役執行役員管理本部経営企画部長 " 23年4月 当社取締役執行役員東北支店長 " 25年4月 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長 " 26年6月 当社代表取締役社長(現)	注3	10
代表取締役	常務執行 役員 工事本部長	原 義 久	昭和27年10月2日生	昭和51年4月 株式会社渡辺組入社 平成17年10月 当社施設工事支店副支店長 " 22年4月 当社執行役員施設工事支店長 " 25年4月 当社常務執行役員東北支店長 " 28年4月 当社常務執行役員工事本部長 " 29年6月 当社代表取締役常務執行役員工事本部長(現)	注3	5
取締役	常務執行 役員 関東支店長 兼総務部長	藤 井 尚 之	昭和26年12月10日生	昭和51年4月 佐藤道路株式会社入社 平成9年7月 同社工務部長 " 14年7月 同社仙台支店長 " 17年10月 当社執行役員工事本部副本部長 " 19年4月 当社執行役員工事本部長 " 20年4月 当社執行役員中部支店長 " 24年4月 当社常務執行役員関東支店長 " 26年6月 当社取締役常務執行役員関東支店長 " 26年10月 当社取締役常務執行役員関東支店長兼総務部長(現)	注3	5
取締役	常務執行 役員 営業本部長	原 淳 一	昭和29年8月9日生	昭和52年4月 株式会社渡辺組入社 平成20年4月 当社監査室長 " 21年12月 当社事業本部工務部長 " 23年4月 当社工事本部工務部長 " 24年4月 当社執行役員工事本部工務部長 " 25年4月 当社執行役員施設工事支店長 " 28年4月 当社常務執行役員営業本部長 " 29年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現)	注3	10
取締役	常務執行 役員 経営企画 室長	石 井 直 孝	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 株式会社渡辺組入社 平成19年4月 当社工事本部工務部長 " 21年12月 当社中部支店副支店長 " 24年4月 当社執行役員西日本支店長 " 27年4月 当社執行役員中日本支店長 " 28年4月 当社常務執行役員中日本支店長 " 29年4月 当社常務執行役員経営企画室長 " 29年6月 当社取締役常務執行役員経営企画室長(現)	注3	5
取締役		小 出 尋 常	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行入社 平成13年6月 株式会社あさひ銀行副頭取 " 13年10月 同行取締役 " 13年11月 株式会社あさひ銀総合研究所顧問 " 13年12月 株式会社あさひ銀総合研究所社長 " 14年6月 株式会社あさひ銀行退任 " 15年4月 いろな総合研究所株式会社社長 " 15年6月 同社退任 " 16年6月 株式会社渡辺組監査役 " 17年10月 当社監査役 " 27年6月 当社取締役(現)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮 城 成 之	昭和28年4月27日生	昭和52年4月 平成10年4月 " 17年10月 " 18年9月 " 20年4月 " 20年7月 " 27年4月 " 27年6月	佐藤道路株式会社入社 同社仙台支店総務部長 当社監査室副室長 当社中国支店総務部長 当社西日本支店総務部長 当社東北支店総務部長 当社総務部担当部長 当社常勤監査役(現)	注4	11
監査役 (常勤)		花 澤 修 一	昭和31年2月5日生	昭和54年4月 平成24年11月 " 29年5月 " 29年6月	株式会社渡辺組入社 当社監査室長 当社管理本部長付部長 当社常勤監査役(現)	注5	
監査役		佐 藤 嘉 記	昭和30年3月26日生	昭和58年4月 " 61年4月 平成7年10月 " 14年6月 " 15年10月 " 26年10月 " 27年6月	弁護士登録 川原井法律事務所勤務 佐藤総合法律事務所開設 豊島総合法律事務所と合併、豊 島・佐藤総合法律事務所となる 豊島・佐藤総合法律事務所代表 事務所名を豊島・佐藤・久保総合 法律事務所と名称変更 事務所名を港の見える法律事務所 と名称変更 当社監査役(現)	注4	
監査役		石 原 祥 子	昭和45年5月14日生	平成8年11月 " 11年6月 " 22年9月 " 25年11月 " 27年6月	石原会計事務所入所 税理士登録 税理士法人いしはら会計事務所設 立に伴い、社員就任 同法人代表社員就任 当社監査役(現)	注4	
計							48

- (注) 1 取締役の小出尋常は社外取締役であります。
2 監査役の佐藤嘉記及び石原祥子は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の宮城成之、佐藤嘉記及び石原祥子の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の花澤修一の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
久 保 義 人	昭和37年10月27日生	平成8年4月 " 15年10月 " 26年10月	弁護士登録 横浜弁護士会入会 豊島・佐藤総合法律事務所勤務 パートナー弁護士となり、豊島・ 佐藤・久保総合法律事務所へ変更 事務所名を港の見える法律事務所 と変更 現在に至る	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社は平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。平成29年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役 職	氏 名	職 名
執行役員社長	上 河 忍	
常務執行役員	原 義 久	工事本部長
常務執行役員	藤 井 尚 之	関東支店長兼総務部長
常務執行役員	原 淳 一	営業本部長
常務執行役員	石 井 直 孝	経営企画室長
執行役員	丹 波 弘 至	管理本部長
執行役員	池 田 政 人	西日本支店長兼営業部長兼九州支店長
執行役員	福 田 好 記	営業本部営業部長
執行役員	長 塚 淳	施設工事支店長兼総務部長兼営業部長
執行役員	林 肇	中日本支店長兼中部支店長
執行役員	有 路 通 夫	東北支店長兼総務部長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安定的に収益を確保できる経営体質の確立を図り、株主をはじめ全ての利害関係者に対し信頼を深めていくことに取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は6名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況、会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況については以下のとおりであります。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- イ 当社は子会社管理規程に基づき子会社の業務執行を管理し、子会社は、定期的に当社取締役会へ業務執行についての報告を行うものとしております。
- ロ 子会社における事業推進に伴う損失の危険の管理について、リスクの適切な識別及び管理の重要性を認識・評価することで、当社グループ全体として、業務に係る最適な管理体制を構築しております。
- ハ 取締役会はグループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス体制、リスク管理体制の構築に関する権限と責任を与え、職務の執行が効率的に行われるための規程を整備しております。また、本社管理部は、グループの事業に関して横断的に推進し、管理しております。
- ニ 子会社にも当社の行動規範やコンプライアンス体制に係る諸規程を適用することで、グループ全体の業務の適正化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

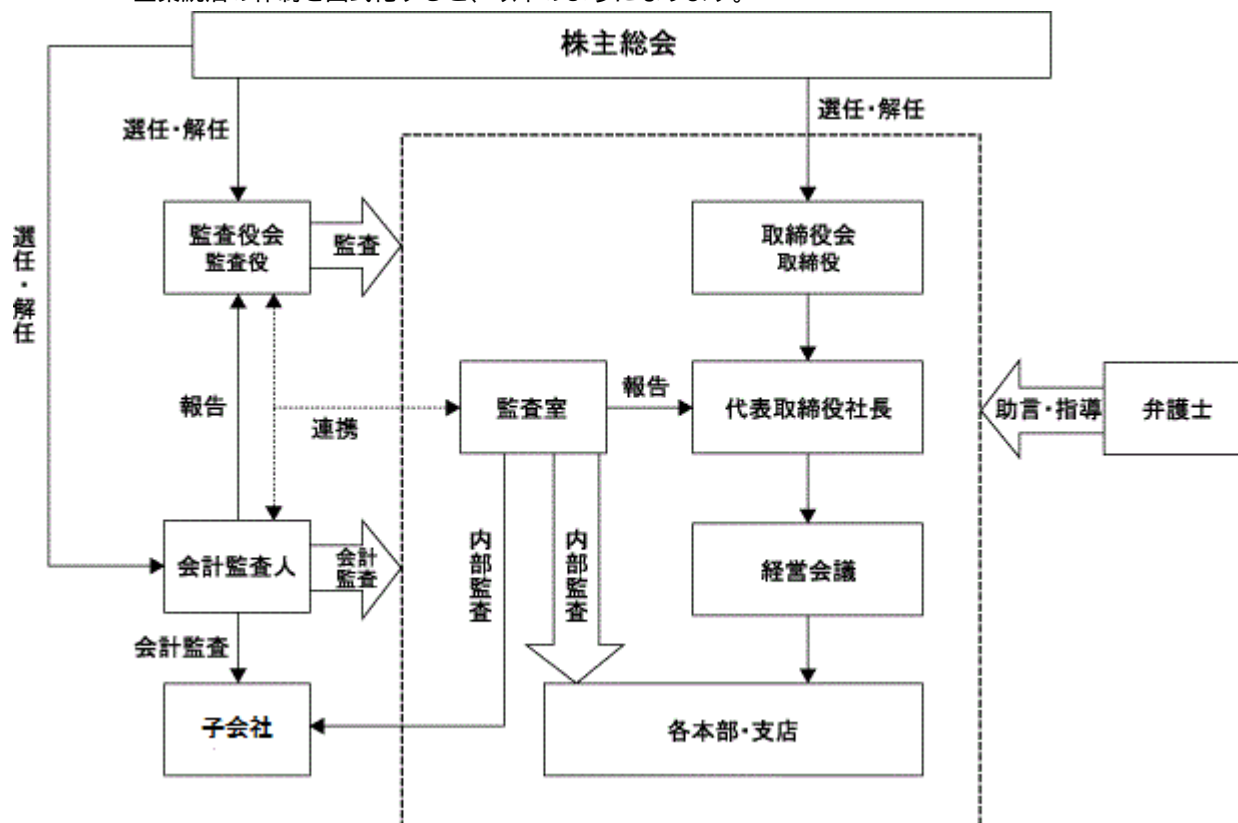
1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制

- イ 当社は監査役制度を採用しております。監査役は独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監督することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。なお、社外監査役佐藤嘉記は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有し、社外監査役石原祥子は、税理士として企業税務に精通し会社経営を統括する十分な見識を有しております。
- ロ 当社の取締役会は、2ヶ月に1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。監査役は取締役会に出席し業務の運営状況を監視しております。
- ハ 代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議は、経営の基本方針や戦略に関する事項並びに取締役会に付議する重要事項について適時審議しております。
- ニ 顧問弁護士からは法務に係わる助言を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。

2) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- イ 当社のコンプライアンス体制は役職員が企業理念をはじめとする法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を規定し、その徹底を図るため、役職員への教育等を行っております。
- ロ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。
- ハ 法令上疑義のある行動等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報規程に基づくホットラインを設置・運営しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、業務の実務部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、当該部門が持つリスクを反映させたチェックリストを基に毎年度計画的に内部監査を実施し、監査結果、指摘事項及び勧告事項等の監査報告書は、社長に報告され、指摘及び勧告事項の対応状況フォローを監査室及び関係部門で行っております。なお、監査室の体制は2名（提出日現在）であります。

監査役は、常勤監査役が中心となり取締役会や重要な会議に出席し、取締役の職務遂行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査し、また会計監査として、財務報告体制、計算書類などの適法性などについて監査しております。また、監査役は監査室から業務監査等の報告を受けることにより連携を図るとともに、会計監査人からは監査報告書の説明、監査計画等について情報交換することにより連携を図っております。

4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、取締役小出尋常は金融機関における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社社外監査役を11年間経験していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えます。

社外監査役は2名であり、監査役佐藤嘉記は、直接経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。また監査役石原祥子は、直接経営に関与された経験はありませんが、税理士としての会計に関する幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社は、独立性を保ち第三者の立場から監査を行い不当・不正行為をけん制すること、専門的知識を反映して意見表明することを目的として社外取締役及び社外監査役を選出しており、そのサポート体制は、必要に応じ内部統制の構築を担当する役員を含む取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けるとともに、内部監査部門からの監査報告や監査役会における監査状況報告を行っております。また、会計監査人との会合を開催することで、経営課題等についての情報共有を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役個人との間には、重要な取引関係及び利害関係はありません。なお、社外取締役の小出尋常氏は当社株式を所有しておりますが、発行済株式総数に占める割合は僅少であり、重要性はないものと判断しております。また、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

太陽有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 桐川 聡
指定有限責任社員 業務執行社員 大兼 宏章
継続監査年数はともに7年以内であります。
監査補助者の構成 公認会計士7名、その他6名

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に関する諸問題及び会社の事業運営上重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議に諮られ、情報の収集、一元管理及び体制整備など迅速に構築し、適切な対応を講じております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社内)	97	70	26	5
取締役(社外)	6	4	1	1
監査役(社内)	8	6	1	1
監査役(社外)	5	4	1	2

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額3千万円以内となっております。

株式保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 685,907千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	225,000	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	101,267	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	83,524	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	291,740	49,041	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	40,560	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	37,717	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	26,411	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	18,565	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	15,662	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命ホールディングス株式会社	6,700	9,128	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,480	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	199,800	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	97,773	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	31,400	63,396	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	291,740	59,514	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	51,892	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	38,870	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	15,400	31,031	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	24,909	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	23,318	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命ホールディングス株式会社	6,700	13,376	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	1,747	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

(注) 1 東亜建設工業株式会社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 日工株式会社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3 株式会社ほくほくフィナンシャルグループは、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当ありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。以下この項において同じ。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,945,668	3,991,387
受取手形・完成工事未収入金等	2 13,493,178	2 13,686,134
未成工事支出金	4 842,269	4 739,110
その他のたな卸資産	170,815	171,159
繰延税金資産	314,836	333,783
その他	319,045	202,581
貸倒引当金	7,421	14,841
流動資産合計	20,078,391	19,109,315
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 7,511,689	2 7,803,283
機械、運搬具及び工具器具備品	8,910,157	8,941,807
土地	2, 3 5,957,089	2, 3 5,949,302
建設仮勘定	142,859	98,197
その他	111,734	102,338
減価償却累計額	12,751,021	13,200,601
有形固定資産合計	9,882,508	9,694,327
無形固定資産	49,661	38,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,539,152	1 1,610,171
長期貸付金	62,979	51,117
破産更生債権等	64,810	80,657
繰延税金資産	706,356	659,636
その他	66,484	59,461
貸倒引当金	64,244	69,512
投資その他の資産合計	2,375,538	2,391,531
固定資産合計	12,307,708	12,124,415
資産合計	32,386,099	31,233,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,946,454	8,411,583
短期借入金	² 3,110,000	² 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	² 312,872	² 398,980
未払法人税等	627,723	538,459
未払消費税等	241,157	171,711
未成工事受入金	518,893	362,591
賞与引当金	381,200	384,499
完成工事補償引当金	13,609	31,195
工事損失引当金	⁴ 89,900	⁴ 69,300
独占禁止法関連損失引当金	519,721	337,081
設備関係支払手形	460,353	68,718
その他	463,141	571,148
流動負債合計	15,685,026	13,145,269
固定負債		
長期借入金	² 849,360	² 865,330
退職給付に係る負債	2,592,127	2,433,572
再評価に係る繰延税金負債	³ 886,522	³ 886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	52,280	54,261
固定負債合計	4,536,290	4,395,687
負債合計	20,221,317	17,540,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	7,519,520	9,090,987
自己株式	4,784	5,129
株主資本合計	10,135,838	11,706,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,558	202,973
土地再評価差額金	³ 1,698,058	³ 1,698,058
退職給付に係る調整累計額	88,517	40,142
その他の包括利益累計額合計	1,990,135	1,941,173
非支配株主持分	38,808	44,640
純資産合計	12,164,782	13,692,774
負債純資産合計	32,386,099	31,233,731

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	40,220,877	37,308,474
売上原価	¹ 35,840,273	¹ 32,984,990
売上総利益	4,380,604	4,323,483
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	886,925	874,584
賞与引当金繰入額	84,932	89,472
退職給付費用	25,068	30,128
貸倒引当金繰入額	-	25,427
減価償却費	80,140	72,704
その他	859,063	907,870
販売費及び一般管理費合計	² 1,936,129	² 2,000,187
営業利益	2,444,474	2,323,295
営業外収益		
受取利息	7,760	7,161
受取配当金	20,520	47,746
持分法による投資利益	74,706	92,081
貸倒引当金戻入額	29,959	-
その他	25,538	26,016
営業外収益合計	158,485	173,005
営業外費用		
支払利息	64,325	57,056
その他	5,065	9,689
営業外費用合計	69,391	66,745
経常利益	2,533,567	2,429,556
特別利益		
固定資産売却益	³ 33,113	³ 18,536
関係会社出資金売却益	26,221	-
関係会社清算益	-	15,228
特別利益合計	59,334	33,764
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 548	⁴ 2,494
固定資産除却損	⁵ 40,982	⁵ 7,420
減損損失	⁶ 269	⁶ 3,424
独占禁止法関連損失引当金繰入額	311,832	-
特別損失合計	353,633	13,339
税金等調整前当期純利益	2,239,268	2,449,980
法人税、住民税及び事業税	676,929	707,653
法人税等調整額	76,624	51,249
法人税等合計	753,554	758,902
当期純利益	1,485,713	1,691,078
非支配株主に帰属する当期純利益	5,992	7,931
親会社株主に帰属する当期純利益	1,479,721	1,683,146

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,485,713	1,691,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,497	581
土地再評価差額金	49,251	-
為替換算調整勘定	2,059	-
退職給付に係る調整額	87,539	48,375
持分法適用会社に対する持分相当額	10,835	4
その他の包括利益合計	124,681	48,961
包括利益	1,361,032	1,642,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,355,039	1,634,185
非支配株主に係る包括利益	5,992	7,931

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	6,098,529	4,522	8,715,110
当期変動額					
剰余金の配当			79,775		79,775
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,721		1,479,721
自己株式の取得				262	262
連結範囲の変動			21,044		21,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,420,990	262	1,420,728
当期末残高	1,751,500	869,602	7,519,520	4,784	10,135,838

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	278,590	1,648,807	11,360	176,057	2,114,816	32,815	10,862,742
当期変動額							
剰余金の配当							79,775
親会社株主に帰属する当期純利益							1,479,721
自己株式の取得							262
連結範囲の変動							21,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,031	49,251	11,360	87,539	124,681	5,992	118,688
当期変動額合計	75,031	49,251	11,360	87,539	124,681	5,992	1,302,040
当期末残高	203,558	1,698,058	-	88,517	1,990,135	38,808	12,164,782

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	7,519,520	4,784	10,135,838
当期変動額					
剰余金の配当			111,679		111,679
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683,146		1,683,146
自己株式の取得				345	345
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,571,467	345	1,571,122
当期末残高	1,751,500	869,602	9,090,987	5,129	11,706,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203,558	1,698,058	-	88,517	1,990,135	38,808	12,164,782
当期変動額							
剰余金の配当							111,679
親会社株主に帰属する当期純利益							1,683,146
自己株式の取得							345
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585	-	-	48,375	48,961	5,831	43,129
当期変動額合計	585	-	-	48,375	48,961	5,831	1,527,992
当期末残高	202,973	1,698,058	-	40,142	1,941,173	44,640	13,692,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,239,268	2,449,980
減価償却費	712,025	731,647
減損損失	269	3,424
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	170,183	228,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,941	20,687
その他の引当金の増減額(は減少)	287,330	182,354
受取利息及び受取配当金	28,280	54,908
支払利息	64,325	57,056
持分法による投資損益(は益)	74,706	92,081
その他の営業外損益(は益)	20,472	16,327
有形固定資産売却損益(は益)	32,564	16,041
有形固定資産除却損	40,982	7,420
その他の特別損益(は益)	26,221	15,228
売上債権の増減額(は増加)	1,725,291	363,976
たな卸資産の増減額(は増加)	57,738	102,814
仕入債務の増減額(は減少)	640,794	429,386
未払消費税等の増減額(は減少)	105,656	67,608
小計	4,090,248	1,906,860
利息及び配当金の受取額	28,280	54,908
利息の支払額	63,676	53,655
法人税等の支払額	460,592	811,256
その他	31,760	124,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626,020	1,221,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	685,464	893,997
有形固定資産の売却による収入	92,307	22,536
無形固定資産の取得による支出	6,937	997
貸付けによる支出	45,882	77,761
貸付金の回収による収入	55,321	91,615
関係会社の清算による収入	-	15,228
関係会社出資金の売却による収入	-	23,000
その他	570	5,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	590,083	825,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	1,310,000
長期借入れによる収入	40,000	500,000
長期借入金の返済による支出	332,408	397,922
リース債務の返済による支出	25,870	27,619
配当金の支払額	79,919	111,874
その他	262	2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,460	1,349,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,922	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,845,553	954,280
現金及び現金同等物の期首残高	2,117,711	4,945,668
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	17,596	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,945,668	1 3,991,387

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社

会社名 あすか創建(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、チューリップアスコン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金及び違約金の支払いに備えるため、事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	850,517千円	924,264千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形	50,000千円	50,000千円
建物・構築物	2,005,833	1,839,486
土地	5,871,055	5,303,328
合計	7,926,888	7,192,814

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,600,000千円	1,800,000千円
長期借入金	787,000	1,107,350
合計	3,387,000	2,907,350

- 3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	218,934千円	93,900千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	89,900千円	69,300千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	40,097千円	48,998千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	千円	18,536千円
土地	33,113	

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	494千円	千円
土地	53	2,494

5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	30,227千円	6,951千円
機械、運搬具及び工具器具備品	10,754	469

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
関東圏	遊休資産	土地	7千円
中部圏	遊休資産	土地	149千円
中国圏	遊休資産	土地	112千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失269千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
関東圏	遊休資産	土地	3,333千円
中部圏	遊休資産	土地	91千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,424千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	113,395千円	2,727千円
組替調整額		
税効果調整前	113,395	2,727
税効果額	39,898	2,146
その他有価証券評価差額金	73,497	581
土地再評価差額金		
税効果額	49,251	
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,059	
退職給付に係る調整額		
当期発生額	63,826	21,340
組替調整額	68,682	48,365
税効果調整前	132,508	69,705
税効果額	44,968	21,329
退職給付に係る調整額	87,539	48,375
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,835	4
その他の包括利益合計	124,681	48,961

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,451	880		24,331

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 880株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	79	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,331	1,296		25,627

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,296株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	111	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	現金預金勘定	4,945,668千円		3,991,387千円
現金及び現金同等物	4,945,668		3,991,387	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ(工具、器具及び備品)及び工事用機械(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	30,724千円	31,436千円
1年超	69,172	73,979
合計	99,896	105,415

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は固定資産の取得に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,945,668	4,945,668	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,493,178	13,493,178	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	608,357	608,357	
(4) 長期貸付金	62,979	66,771	3,791
(5) 破産更生債権等	64,810	9,095	55,714
資産計	19,174,994	19,123,071	51,923
(1) 支払手形・工事未払金等	8,946,454	8,946,454	
(2) 短期借入金	3,110,000	3,110,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	312,872	323,560	10,688
(4) 未払法人税等	627,723	627,723	
(5) 長期借入金	849,360	848,223	1,136
負債計	13,846,410	13,855,962	9,552
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,277
関連会社株式	850,517
合計	930,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,945,668			
受取手形・完成工事未収入金等	13,493,178			
長期貸付金		61,812	1,166	
合計	18,438,846	61,812	1,166	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,110,000					
長期借入金	312,872	298,980	253,340	57,036	52,146	187,858
合計	3,422,872	398,980	253,340	57,036	52,146	187,858

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は固定資産の取得に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,991,387	3,991,387	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,686,134	13,686,134	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	605,629	605,629	
(4) 長期貸付金	51,117	54,141	3,024
(5) 破産更生債権等	80,657	11,145	69,512
資産計	18,414,926	18,348,438	66,488
(1) 支払手形・工事未払金等	8,411,583	8,411,583	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	398,980	407,964	8,984
(4) 未払法人税等	538,459	538,459	
(5) 長期借入金	865,330	864,008	1,321
負債計	12,014,352	12,022,015	7,662
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,277
関連会社株式	924,264
合計	1,004,541

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,991,387			
受取手形・完成工事未収入金等	13,686,134			
長期貸付金		51,117		
合計	17,677,522	51,117		

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000					
長期借入金	398,980	353,340	150,136	148,996	73,996	138,862
合計	2,198,980	353,340	150,136	148,996	73,996	138,862

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	533,045	230,820	302,224
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	533,045	230,820	302,224
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	75,312	91,766	16,453
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	75,312	91,766	16,453
合計	608,357	322,586	285,770

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	544,367	259,232	285,135
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	544,367	259,232	285,135
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	61,261	63,354	2,092
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	61,261	63,354	2,092
合計	605,629	322,586	283,042

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	490,000	383,842	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	990,000	659,846	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として建設業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、建設業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,929,380	千円
勤務費用	198,779	
利息費用	39,917	
数理計算上の差異の発生額	18,237	
退職給付の支払額	222,106	
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	4,964,208	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,299,578	千円
期待運用収益	57,404	
数理計算上の差異の発生額	45,588	
事業主からの拠出額	187,976	
退職給付の支払額	127,289	
年金資産の期末残高	2,372,081	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職

給付に係る資産の調整表		
積立型制度の退職給付債務	4,964,208	千円
年金資産	2,372,081	
	2,592,127	

非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,592,127	

退職給付に係る負債	2,592,127	千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,592,127	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	198,779	千円
利息費用	39,917	
期待運用収益	57,404	
数理計算上の差異の費用処理額	34,975	
過去勤務費用の費用処理額	33,706	
確定給付制度に係る退職給付費用	112,610	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	33,706	千円
数理計算上の差異	98,802	
合計	132,508	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	56,422	千円
未認識数理計算上の差異	71,124	
合計	127,546	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	17%
生保一般勘定	42%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.811%
長期期待運用収益率	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24,923千円でありました。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として建設業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、建設業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,964,208	千円
勤務費用	195,169	
利息費用	40,195	
数理計算上の差異の発生額	5,493	
退職給付の支払額	256,142	
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	4,948,923	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,372,081	千円
期待運用収益	59,207	
数理計算上の差異の発生額	15,846	
事業主からの拠出額	183,466	
退職給付の支払額	83,558	
年金資産の期末残高	2,515,350	

職

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退

給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,948,923	千円
年金資産	2,515,350	
	2,433,572	

非積立型制度の退職給付債務

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,433,572	
-----------------------	-----------	--

退職給付に係る負債

退職給付に係る負債	2,433,572	千円
-----------	-----------	----

退職給付に係る資産

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,433,572	
-----------------------	-----------	--

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	195,169	千円
利息費用	40,195	
期待運用収益	59,207	
数理計算上の差異の費用処理額	14,660	
過去勤務費用の費用処理額	33,704	
確定給付制度に係る退職給付費用	127,792	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	33,704	千円
数理計算上の差異	36,001	
合計	69,705	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	22,717	千円
未認識数理計算上の差異	35,123	
合計	57,841	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	16%
生保一般勘定	42%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.811%
長期期待運用収益率	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、23,055千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	9,053千円	13,207千円
賞与引当金	117,932	119,137
工事損失引当金	25,029	21,413
独占禁止法関連損失引当金	96,356	104,158
その他	66,532	75,867
繰延税金資産小計	314,903	333,783
評価性引当額		
繰延税金資産合計	314,903	333,783
繰延税金負債との相殺	67	
繰延税金資産の純額	314,836	333,783
固定資産		
貸倒引当金	14,125	12,568
退職給付に係る負債	833,276	763,253
減損損失	274,328	268,633
その他	20,862	20,155
繰延税金資産小計	1,142,591	1,064,610
評価性引当額	280,828	274,912
繰延税金資産合計	861,762	789,698
繰延税金負債との相殺	155,406	130,062
繰延税金資産の純額	706,356	659,636
(繰延税金負債)		
流動負債		
資産除去債務	67	
繰延税金負債合計	67	
繰延税金資産との相殺	67	
繰延税金負債の純額		
固定負債		
有価証券評価差額金	83,509	81,363
合併による時価評価差額金	30,933	29,434
退職給付に係る負債	39,029	17,699
その他	1,934	1,564
繰延税金負債合計	155,406	130,062
繰延税金資産との相殺	155,406	130,062
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	14,794千円	18,308千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,336	
時の経過による調整額	177	138
資産除去債務の履行による減少額		2,300
期末残高	18,308	16,146

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休の土地を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は111,452千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は269千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,867,896	117,464	1,750,432	3,520,802

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(56,536千円)及び減価償却費(60,484千円)であります。
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休の土地を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,837千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は3,424千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,750,432	45,301	1,795,733	3,581,460

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な増加は、賃貸用住宅の建設(112,219千円)であり、主な減少は、不動産の売却(5,382千円)及び減価償却費(58,260千円)であります。
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,523,381	建設事業
東京ガス(株)	4,415,375	建設事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,226,496	建設事業
東京ガス(株)	4,082,412	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係
主要株主(法人等)	東亜道路工業㈱	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.6 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		建設工事の請負(注1)		207,850	受取手形・完成工事未収入金等	91,939
		舗装資材等の販売(注1)		67,096	支払手形・工事未払金等	290,213
舗装資材等の仕入(注1)		228,690				
建設工事の発注(注2)		176,814				

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2)建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱(注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注1)	27,595	未払金及び工事未払金	466
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2)当社会長の渡邊忠泰が議決権の90.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,228,017千円
固定資産合計	1,961,096
流動負債合計	2,322,516
固定負債合計	109,662
純資産合計	3,756,934
売上高	11,229,874
税引前当期純利益	681,258
当期純利益	405,967

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
主要株主(法人等)	東亜道路工業(株)	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.6 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注	
				取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				建設工事の請負(注1)	59,894	受取手形・完成工事未収入金等	106,607
				舗装資材等の販売(注1)	39,601	支払手形・工事未払金等	173,428
舗装資材等の仕入(注1)	204,520						
建設工事の発注(注2)	56,946						

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株)(注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注1)	28,260	未払金及び工事未払金	362
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社会長の渡邊忠泰が議決権の90.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,857,199千円
固定資産合計	3,039,648
流動負債合計	2,765,574
固定負債合計	34,891
純資産合計	4,096,382
売上高	11,202,032
税引前当期純利益	651,366
当期純利益	429,819

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	760.05円	855.53円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,164,782	13,692,774
普通株式に係る純資産額(千円)	12,125,974	13,648,134
差額の内訳(千円)		
非支配株主持分	38,808	44,640
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	24	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,954	15,952

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	92.75円	105.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,479,721	1,683,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,479,721	1,683,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,954	15,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,110,000	1,800,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	312,872	398,980	0.87	
1年以内に返済予定のリース債務	24,563	19,893		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	849,360	865,330	1.12	平成31年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35,966	37,822		平成30年～34年
その他有利子負債				
合計	4,332,761	3,122,026		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	353,340	150,136	148,996	73,996
リース債務	14,131	12,604	6,467	3,552

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,904,878	14,979,344	23,663,446	37,308,474
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	77,528	695,652	1,254,305	2,449,980
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	9,054	412,549	792,573	1,683,146
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.56	25.86	49.68	105.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	0.56	25.29	23.82	55.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,564,583	3,688,980
受取手形	¹ 2,091,359	¹ 1,988,607
完成工事未収入金	9,713,530	8,940,475
売掛金	1,389,977	1,582,890
未成工事支出金	³ 839,700	³ 680,619
材料貯蔵品	163,913	164,003
短期貸付金	6,260	116,260
前払費用	26,669	22,545
繰延税金資産	308,875	316,951
従業員に対する短期貸付金	24,700	22,371
その他	262,665	262,345
貸倒引当金	5,230	4,950
流動資産合計	19,387,006	17,781,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,997,695	¹ 6,236,179
減価償却累計額	3,676,438	3,821,373
建物(純額)	2,321,257	2,414,805
構築物	1,473,979	1,526,646
減価償却累計額	1,218,998	1,253,683
構築物(純額)	254,981	272,962
機械及び装置	8,079,009	8,111,264
減価償却累計額	7,023,008	7,284,224
機械及び装置(純額)	1,056,001	827,039
車両運搬具	14,347	13,109
減価償却累計額	12,967	12,597
車両運搬具(純額)	1,379	512
工具、器具及び備品	645,871	645,932
減価償却累計額	587,851	592,430
工具、器具及び備品(純額)	58,019	53,502
土地	^{1, 2} 5,871,055	^{1, 2} 5,863,268
リース資産	111,734	102,338
減価償却累計額	65,094	54,708
リース資産(純額)	46,640	47,630
建設仮勘定	142,859	98,197
有形固定資産合計	9,752,194	9,577,919
無形固定資産		
ソフトウェア	23,714	16,657
電話加入権	14,942	14,942
リース資産	9,872	5,979
無形固定資産合計	48,530	37,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	688,635	685,907
関係会社株式	504,077	504,077
出資金	4,110	4,110
関係会社長期貸付金	12,040	5,780
従業員に対する長期貸付金	50,439	42,942
破産更生債権等	63,469	79,376
繰延税金資産	739,274	672,178
その他	53,534	46,413
貸倒引当金	62,964	68,277
投資その他の資産合計	2,052,615	1,972,508
固定資産合計	11,853,340	11,588,007
資産合計	31,240,347	29,369,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,659,871	3,876,593
工事未払金	4,042,016	3,871,011
短期借入金	¹ 3,110,000	¹ 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 299,280	¹ 390,940
リース債務	24,563	19,893
未払金	239,897	341,496
未払費用	108,953	89,654
未払法人税等	594,125	456,704
未払消費税等	233,910	128,902
未成工事受入金	518,893	348,934
預り金	72,394	83,833
賞与引当金	376,000	372,800
完成工事補償引当金	12,800	28,766
工事損失引当金	³ 89,900	³ 69,300
独占禁止法関連損失引当金	519,721	337,081
資産除去債務	2,286	-
設備関係支払手形	460,353	68,718
流動負債合計	15,364,968	12,284,631
固定負債		
長期借入金	¹ 822,090	¹ 856,150
長期未払金	292	292
リース債務	35,966	37,822
長期預り金	156,000	156,000
再評価に係る繰延税金負債	² 886,522	² 886,522
退職給付引当金	2,701,293	2,475,769
資産除去債務	16,022	16,146
固定負債合計	4,618,187	4,428,704
負債合計	19,983,156	16,713,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,740,552	8,140,059
利益剰余金合計	6,740,552	8,140,059
自己株式	4,784	5,129
株主資本合計	9,356,871	10,756,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,261	201,679
土地再評価差額金	² 1,698,058	² 1,698,058
評価・換算差額等合計	1,900,319	1,899,738
純資産合計	11,257,191	12,655,771
負債純資産合計	31,240,347	29,369,107

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	33,668,343	28,696,319
製品売上高	5,248,268	5,337,157
売上高合計	38,916,611	34,033,476
売上原価		
完成工事原価	¹ 30,775,905	¹ 25,831,134
製品売上原価	3,966,711	4,354,865
売上原価合計	34,742,617	30,185,999
売上総利益		
完成工事総利益	2,892,437	2,865,185
製品売上総利益	1,281,556	982,292
売上総利益合計	4,173,994	3,847,477
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,383	117,691
従業員給料手当	850,047	851,798
賞与引当金繰入額	84,073	88,465
退職金	8,263	21,242
退職給付費用	24,908	29,990
法定福利費	131,459	130,487
福利厚生費	40,765	36,603
修繕維持費	5,952	10,001
事務用品費	52,060	55,037
通信交通費	89,391	87,038
動力用水光熱費	15,479	13,728
研究開発費	² 40,097	² 48,998
広告宣伝費	4,671	9,777
貸倒引当金繰入額	-	17,773
交際費	11,392	7,797
寄付金	451	378
地代家賃	20,668	19,137
減価償却費	81,935	72,304
租税公課	82,289	120,686
保険料	33,382	33,825
雑費	134,110	40,642
販売費及び一般管理費合計	1,846,783	1,813,406
営業利益	2,327,211	2,034,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,698	7,094
受取配当金	3 37,489	3 154,401
保険関連収入	6,192	4,115
受取賃貸料	6,182	6,013
貸倒引当金戻入額	29,414	-
その他	11,562	14,400
営業外収益合計	98,540	186,025
営業外費用		
支払利息	63,441	56,192
その他	4,935	9,660
営業外費用合計	68,377	65,852
経常利益	2,357,374	2,154,244
特別利益		
固定資産売却益	4 33,113	4 18,536
関係会社出資金売却益	18,313	-
関係会社清算益	-	15,228
特別利益合計	51,426	33,764
特別損失		
固定資産除却損	5 40,463	5 7,420
固定資産売却損	-	6 2,494
減損損失	7 269	7 3,424
独占禁止法関連損失引当金繰入額	311,832	-
特別損失合計	352,565	13,339
税引前当期純利益	2,056,235	2,174,669
法人税、住民税及び事業税	629,802	602,316
法人税等調整額	76,447	61,166
法人税等合計	706,250	663,483
当期純利益	1,349,985	1,511,186

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,009,997	26.0	6,097,100	23.6
労務費		5,284,067	17.2	4,249,775	16.4
外注費		9,364,087	30.4	8,179,474	31.7
経費		8,117,753	26.4	7,304,782	28.3
(うち人件費)		(2,483,423)	(8.1)	(2,206,022)	(8.5)
計		30,775,905	100.0	25,831,134	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費及び経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,056,621	68.8	4,131,677	64.2
労務費		394,872	5.4	380,843	5.9
経費		1,893,595	25.8	1,926,973	29.9
(うち人件費)		(262,724)	(3.6)	(281,759)	(4.4)
当期製品等売上総費用		7,345,090	100.0	6,439,493	100.0
内部振替原価		3,378,378		2,084,628	
計		3,966,711		4,354,865	

(注) 製品等売上原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、プラント別に材料費・労務費及び経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。

なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,470,342	5,470,342
当期変動額						
剰余金の配当					79,775	79,775
当期純利益					1,349,985	1,349,985
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,270,209	1,270,209
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	6,740,552	6,740,552

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,522	8,086,923	275,758	1,648,807	1,924,565	10,011,489
当期変動額						
剰余金の配当		79,775				79,775
当期純利益		1,349,985				1,349,985
自己株式の取得	262	262				262
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			73,497	49,251	24,245	24,245
当期変動額合計	262	1,269,947	73,497	49,251	24,245	1,245,701
当期末残高	4,784	9,356,871	202,261	1,698,058	1,900,319	11,257,191

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	6,740,552	6,740,552
当期変動額						
剰余金の配当					111,679	111,679
当期純利益					1,511,186	1,511,186
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,399,507	1,399,507
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	8,140,059	8,140,059

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,784	9,356,871	202,261	1,698,058	1,900,319	11,257,191
当期変動額						
剰余金の配当		111,679				111,679
当期純利益		1,511,186				1,511,186
自己株式の取得	345	345				345
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			581	-	581	581
当期変動額合計	345	1,399,162	581	-	581	1,398,580
当期末残高	5,129	10,756,033	201,679	1,698,058	1,899,738	12,655,771

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事については、翌事業年度以降の工事損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

(6) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金及び違約金の支払いに備えるため、事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当会計年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	50,000千円	50,000千円
建物	2,005,833	1,839,486
土地	5,871,055	5,303,328
合計	7,926,888	7,192,814

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,600,000千円	1,800,000千円
長期借入金	787,000	1,107,350
合計	3,387,000	2,907,350

2 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	218,934千円	93,900千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	89,900千円	69,300千円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	40,097千円	48,998千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	17,171千円	136,856千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	千円	18,536千円
土地	33,113	
合計	33,113	18,536

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	25,492千円	6,904千円
構築物	4,735	46
機械装置	9,991	264
工具器具	140	83
備品	104	121
合計	40,463	7,420

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	千円	2,494千円

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
関東圏	遊休資産	土地	7千円
中部圏	遊休資産	土地	149千円
中国圏	遊休資産	土地	112千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失269千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
関東圏	遊休資産	土地	3,333千円
中部圏	遊休資産	土地	91千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,424千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,451	880		24,331

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 880株

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,331	1,296		25,627

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,296株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ(工具、器具及び備品)及び工事中機械(機械及び装置)であります。

無形固定資産

業務用ソフト(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	30,724千円	30,896千円
1年超	69,172	71,279
合計	99,896	102,175

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	379,077
計	504,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	379,077
計	504,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	8,039千円	9,936千円
賞与引当金	129,962	139,971
工事損失引当金	25,029	21,413
未払事業税	1,539	1,730
独占禁止法関連損失引当金	96,356	104,158
その他	48,016	39,741
繰延税金資産小計	308,943	316,951
評価性引当額		
繰延税金資産合計	308,943	316,951
繰延税金負債との相殺	67	
繰延税金資産の純額	308,875	316,951
固定資産		
貸倒引当金	14,125	12,568
関係会社株式評価損	21,420	21,420
退職給付引当金	827,164	758,095
減損損失	246,793	242,548
その他	48,397	46,240
繰延税金資産小計	1,157,900	1,080,873
評価性引当額	302,248	296,332
繰延税金資産合計	855,651	784,540
繰延税金負債との相殺	116,377	112,362
繰延税金資産の純額	739,274	672,178
(繰延税金負債)		
流動負債		
資産除去債務	67	
繰延税金負債合計	67	
繰延税金資産との相殺	67	
繰延税金負債の純額		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	83,509	81,363
合併による時価評価差額金	30,933	29,434
その他	1,934	1,564
繰延税金負債合計	116,377	112,362
繰延税金資産との相殺	116,377	112,362
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	14,794千円	18,308千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,336	
時の経過による調整額	177	138
資産除去債務の履行による減少額		2,300
期末残高	18,308	16,146

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	705.60円	793.32円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,257,191	12,655,771
普通株式に係る純資産額(千円)	11,257,191	12,655,771
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	24	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,954	15,952

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	84.61円	94.72円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,349,985	1,511,186
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,349,985	1,511,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,954	15,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜道路工業(株)	600,000	199,800
東京ガス(株)	193,000	97,773
東亜建設工業(株)	31,400	63,396
(株)みずほフィナンシャルグループ	291,740	59,514
野村ホールディングス(株)	75,000	51,892
水戸証券(株)	130,000	38,870
佐藤鉄工(株)	300,000	33,000
日工(株)	15,400	31,031
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	24,909
(株)りそなホールディングス	39,000	23,318
関西国際空港(株)	460	23,000
第一生命ホールディングス(株)	6,700	13,376
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	200	10,000
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)山形県建設会館	3,518	3,518
茨城県アスファルト合材会館(株)	300	2,645
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	1,747
東日本建設業保証(株)	2,197	1,098
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
(株)山形建設業会館	515	515
(株)神奈川県建設会館	500	250
(株)山口建設コンサルタント	200	200
(株)青森県建設会館	10	50
計	1,726,860	685,907

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,997,695	262,295	23,811	6,236,179	3,821,373	167,262	2,414,805
構築物	1,473,979	57,142	4,475	1,526,646	1,253,683	39,113	272,962
機械及び装置	8,079,009	212,794	180,540	8,111,264	7,284,224	440,379	827,039
車両運搬具	14,347		1,238	13,109	12,597	867	512
工具、器具及び備品	645,871	29,016	28,955	645,932	592,430	33,329	53,502
土地	5,871,055 [2,584,581]	1,020	8,807 (3,424)	5,863,268 [2,584,581]			5,863,268
リース資産	111,734	22,968	32,365	102,338	54,708	21,978	47,630
建設仮勘定	142,859	312,186	356,848	98,197			98,197
有形固定資産計	22,336,553	897,424	637,040 (3,424)	22,596,936	13,019,017	702,930	9,577,919
無形固定資産							
ソフトウェア				42,250	25,593	8,054	16,657
電話加入権				14,942			14,942
リース資産				19,468	13,489	3,893	5,979
無形固定資産計				76,662	39,082	11,948	37,579

(注) 1 []内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額(税効果控除前)であります。

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用不動産	賃貸用アパート建設費	101,696千円
	栃木営業所	事務所建替工事	113,695
構築物	栃木営業所	事務所建替工事	31,134
機械及び装置	小牧合材工場	アスファルト合材工場製造設備	50,000
	機械センター	建設用機械	90,515

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械センター	建設用機械	119,640千円
--------	--------	-------	-----------

5 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるので、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,194	23,763	12,740	5,989	73,228
賞与引当金	376,000	372,800	376,000		372,800
完成工事補償引当金	12,800	28,766	12,800		28,766
工事損失引当金	89,900	69,300	89,900		69,300
独占禁止法関連損失引当金	519,721		182,640		337,081

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	14,490
預金	
当座預金	2,492,714
普通預金	1,181,775
計	3,674,490
合計	3,688,980

(ロ)受取手形、完成工事未収入金及び売掛金

(a)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組	281,170
拓神建設(株)	159,111
大林道路(株)	145,708
(株)創誠	138,382
(株)フジタ	130,059
その他	1,134,177
合計	1,988,607

(b)受取手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成29年4月	516,538
" 5月	438,689
" 6月	617,854
" 7月	402,076
" 8月以降	13,449
合計	1,988,607

(c)完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	2,613,281
東京ガス(株)	809,130
(株)鴻池組	530,976
西日本高速道路(株)	275,367
東京都	261,265
その他	4,450,455
合計	8,940,475

(d)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大志建設(株)	44,164
高惣建設(株)	36,280
日本海建興(株)	27,224
郷司建設(株)	16,827
(株)ガイアート	16,145
その他	1,442,249
合計	1,582,890

(e)完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

計上期	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成29年3月 計上額	8,940,475	1,582,890
平成28年3月以前計上額		
合計	8,940,475	1,582,890

(八)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
839,700	25,988,202	26,147,284	680,619

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	169,604千円
労務費	159,933
外注費	187,830
経費	163,250
計	680,619

(二)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工用材料	156,405
器材部品	7,597
合計	164,003

負債の部

(イ)支払手形・工事未払金

(a)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田道路(株)	187,048
東亜道路工業(株)	159,009
竹中産業(株)	129,914
伊藤忠エネクス(株)	101,498
宏栄商事(株)	97,630
その他	3,201,492
合計	3,876,593

(b)支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成29年4月	850,399
” 5月	951,924
” 6月	965,361
” 7月	1,082,016
” 8月	26,892
合計	3,876,593

(c)工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ガス(株)	244,274
(株)モリオカ大東	106,788
ランド資材(株)	69,297
九州グラウンド(株)	35,705
グリーン警備保障(株)	32,079
その他	3,382,866
合計	3,871,011

(口)短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	摘要
(株)りそな銀行	1,100,000	運転資金	平成29年9月29日	
(株)みずほ銀行	700,000	運転資金	平成29年9月23日	
計	1,800,000			
一年以内返済予定の長期借入金	390,940	固定資産取得		
合計	2,190,940			

(八)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
518,893	7,201,406	7,371,365	348,934

(二)設備関係支払手形

(a)設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
酒井機工(株)	21,600
日成ビルド工業(株)	16,100
水谷工業(株)	12,580
その他	18,438
合計	68,718

(b)設備関係支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成29年 4月	30,210
” 5月	7,252
” 6月	8,975
” 7月	22,280
合計	68,718

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,917,847
未認識過去勤務費用	22,575
未認識数理計算上の差異	34,903
年金資産	2,499,555
合計	2,475,769

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.watanabesato.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年7月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。